

オスプレイの追加配備に抗議し、オスプレイの撤去と、横田基地などへのCVオスプレイの配備計画の中止を求める

2013年7月31日 日本平和委員会

日米両政府は30日、米海兵隊輸送機MV22 オスプレイ 12機の山口県・岩国基地への陸揚げを強行し、8月上旬にも沖縄・普天間基地への配備を強行しようとしている。

これは、県民ぐるみでオスプレイの配備撤回を求めている沖縄県民への許しがたい挑戦であり、オスプレイの拠点基地化に反対する岩国市民と低空飛行訓練に反対する広範な自治体・住民に対する挑戦である。沖縄県民は知事も全41市町村長もこぞって反対し、県議会も全41市町村議会も反対決議を採択している。世論調査でも圧倒的多数の県民が追加配備に反対している。先の参院選挙では撤去を求める糸数慶子氏が当選した。これら何重もの県民の意思表明を無視し、オスプレイの追加配備を強行する日米政府に、民主主義を語る資格はない。

そもそも不時着のためのオートローテーション機能を有しないオスプレイは、日本の航空法では飛んではならない欠陥機である。オスプレイが配備されて以降、沖縄県民は恐怖と深刻な爆音被害のなかでの生活を強いられている。日本政府は「安全確保」合意を無視したオスプレイの飛行を野放しにし続けている（防衛省は30日、県の違反飛行の指摘に、「違反飛行は確認できなかった」との無責任な回答を行った）。宜野湾市大謝名地区では、オスプレイ配備後、昨年10月から3月末までに航空機騒音は前期比1206回、14・8%増となっている。追加配備によって県民がいつそう深刻な被害に直面することは必至である。またそれは、全国での低空飛行訓練はじめオスプレイの訓練の激化を生み出すことになる。

私たちは、このようなオスプレイの追加配備を断じて許すことはできない。岩国での一切の飛行を中止し、米国に引き返すことを求めるものである。そして、現在配備されている12機もただちに撤去すべきである。

一方、米太平洋空軍司令官は30日、米空軍仕様のCV22 オスプレイの有力な配備候補として、沖縄・嘉手納基地とともに東京・横田基地をあげ、日本政府と協議していると述べた。菅官房長官はこれを否定したが、このような計画は断じて認められない。特に、CV22は「特殊部隊の（戦地への）潜入、救援、再補給」を主任務とし、危険な低空飛行訓練を激しく展開し、MV22と比較しても高い事故率を記録している。その配備はどこであれ許されない。とりわけ、首都におかれた横田基地はいまでも周辺住民に深刻な爆音被害をもたらしている。また、C130輸送機はいまも関東平野一帯で低空飛行訓練を行ってニアミスなどの危険をもたらしており、これを使ってオスプレイも低空飛行訓練を展開する危険性がある。これに対し横田基地周辺自治体が反対の意思を表明しているのは当然である。私たちは、嘉手納、横田はじめ一切のCVオスプレイ配備計画を中止することを求めるものである。